

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第68期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社サンテック

【英訳名】 Sanyo Engineering & Construction Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八幡 欣也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 船戸 文英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 船戸 文英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社サンテック広島支社
(広島市中区大手町五丁目3番18号)

株式会社サンテック大阪支社
(大阪市北区中津一丁目7番8号)

(注) 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所
ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所とし
ております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	28,081,967	29,846,101	33,126,746	38,019,504	40,319,823
経常利益又は 経常損失 () (千円)	496,181	315,996	861,147	2,033,330	1,668,430
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	128,443	784,835	432,683	1,225,529	826,762
包括利益 (千円)	124,139	864,238	979,954	1,563,501	1,281,833
純資産額 (千円)	28,293,989	27,214,377	27,979,945	29,224,028	29,924,516
総資産額 (千円)	38,993,025	38,384,455	40,670,021	40,985,825	44,066,831
1株当たり純資産額 (円)	1,320.95	1,270.80	1,306.60	1,376.05	1,468.91
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	6.00	36.64	20.20	57.28	39.07
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.6	70.9	68.8	71.3	67.9
自己資本利益率 (%)	0.5	2.8	1.6	4.3	2.8
株価収益率 (倍)	56.3		15.4	8.4	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,960	1,246,018	2,116,443	1,165,655	2,198,413
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,097	212,631	280,647	1,928,824	745,418
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,630	377,854	514,775	309,739	1,068,593
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	13,465,577	11,536,409	13,239,137	12,618,176	10,472,805
従業員数 (人)	863	916	977	935	1,080

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第65期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	22,978,913	21,543,192	23,035,860	28,324,757	28,680,588
経常利益又は 経常損失 () (千円)	249,888	702,670	184,723	1,563,033	1,393,766
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	115,665	1,063,430	68,885	844,562	1,095,307
資本金 (千円)	1,190,250	1,190,250	1,190,250	1,190,250	1,190,250
発行済株式総数 (株)	23,805,000	23,805,000	23,805,000	23,805,000	23,805,000
純資産額 (千円)	27,759,970	26,426,352	26,672,496	27,254,255	28,126,540
総資産額 (千円)	35,751,876	35,608,576	36,161,552	36,165,717	36,579,702
1株当たり純資産額 (円)	1,296.02	1,234.00	1,245.54	1,283.30	1,380.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	15.00 ()	20.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	5.40	49.65	3.22	39.47	51.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.6	74.2	73.8	75.4	76.9
自己資本利益率 (%)	0.4	3.9	0.3	3.1	4.0
株価収益率 (倍)			96.6	12.2	9.6
配当性向 (%)			310.6	38.0	38.6
従業員数 (人)	646	649	662	652	712

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第64期及び第65期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。
5 第67期の1株当たり配当額15円(うち1株当たり中間配当額 - 円)には、特別配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和12年1月広島市において八幡貞一が個人経営にて創業した「満長組」を発展させ、昭和23年10月、資本金100万円をもって山陽電気工事株式会社を設立いたしました。

昭和26年4月	本社の前身、東京営業所を東京都千代田区六番町1に設置
昭和31年3月	本社を東京に移転
昭和33年4月	大阪営業所を支社に昇格改称
昭和42年4月	広島市に広島電機工場を設置
昭和48年5月	東京証券取引所の市場第二部に上場
昭和49年12月	本社を東京都千代田区二番町9に新築移転
昭和50年1月	シンガポール支店を設置
昭和53年6月	仙台、名古屋（現・中部）、九州、各営業所を支社に昇格改称
昭和54年2月	札幌営業所を北海道支社に昇格改称
昭和60年9月	ブルネイ支店を設置（平成15年9月廃止）
昭和61年2月	千葉市に千葉電機工場を設置
平成4年10月	商号を「山陽電気工事株式会社」より「株式会社サンテック」に変更、仙台支社を東北支社に改称
平成5年9月	香港支店を設置（平成18年3月廃止）
平成8年6月	本社を東京都千代田区二番町3番地13に新築移転
平成8年8月	ミャンマー支店を設置
平成12年3月	倉敷市に倉敷配電センターを設置、広島県神辺町（現・福山市）に福山配電センターを設置
平成12年9月	台北支店を設置
平成15年8月	中国に子会社山陽機電技術（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年7月	株式会社システック・エンジニアリングを設立
平成17年10月	S. E. C. T. COMPANY LIMITED（現・連結子会社）の増資を引受
平成19年1月	P F I さくらんぼ東根学校給食サービス株式会社（現・非連結子会社）を設立
平成21年1月	SECM SDN.BHD.（現・連結子会社）とSEC MASHIBAH SDN.BHD.（現・連結子会社）の株式取得
平成21年11月	株式会社セルメック（現・非連結子会社）を設立
平成22年1月	SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成24年10月	山口宇部ソーラー株式会社（現・非連結子会社）を設立
平成26年8月	武蔵野工業株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
平成27年1月	株式会社システック・エンジニアリングの全保有株式を同社に譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社2社で構成され、総合設備工事業者として内線工事、電力工事等を主要な事業内容としております。

当社グループの事業の主な事業内容は、次のとおりであります。

(主な事業内容)

内線工事	屋内外電気設備工事、内線通信設備工事、各種プラントの電気、計装設備工事の設計、施工を
	行っております。
電力工事	送配電線工事(架空・地中)の設計、施工並びに、発電設備工事、情報通信設備工事の施工を行っております。
空調給排水工事	空調設備工事、給排水設備工事の設計、施工を行っております。
機器製作	高低圧受配電盤、各種分電盤、制御盤、監視盤、操作盤等の電気関連機器の設計、製作及び保守を行っております。

また、当社グループの主な関係会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

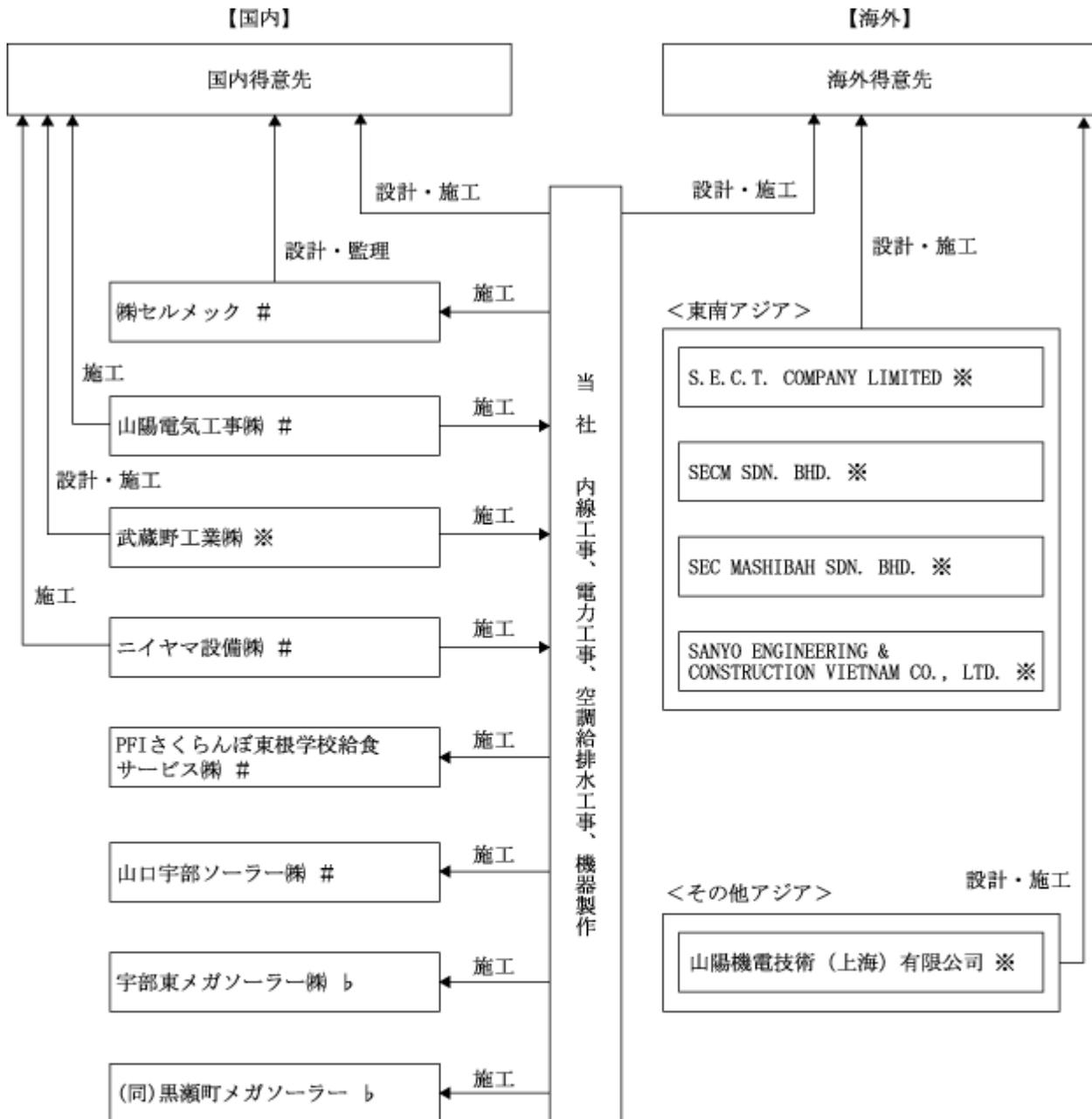
なお、次の3つのセグメントの区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(主な関係会社)

セグメントの名称	名 称	事業内容
日本	(株)セルメック	内線工事
	山陽電気工事(株)	電力工事
	武蔵野工業(株)	空調給排水工事
	ニイヤマ設備(株)	
	P F I さくらんぼ東根学校給食サービス(株)	その他
	山口宇部ソーラー(株)	
	宇部東メガソーラー(株)	
	(同)黒瀬町メガソーラー	
東南アジア	SEC MASHIBAH SDN. BHD.	内線工事
	SECM SDN. BHD.	
	S.E.C.T. COMPANY LIMITED	電力工事
	SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.	空調給排水工事
その他アジア	山陽機電技術(上海)有限公司	

(注) 株式会社システック・エンジニアリングは平成27年1月に全保有株式を売却しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



- ※ : 連結子会社(6社)
- # : 非連結子会社(5社)
- ♭ : 持分法非適用関連会社(2社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は、被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 武蔵野工業㈱ (注) 2	東京都千代田区	500,000千円	設備工事業	70.0	当社グループの国内における事業活動 当社より本社の建物の貸与を受けております。 役員の兼任なし
(連結子会社) 山陽機電技術(上海)有限公司	中国 上海市	1,000千US\$	設備工事業	100.0	当社グループの中国における事業活動 役員の兼任なし
(連結子会社) S.E.C.T.COMPANY LIMITED (注) 1	タイ バンコク市	8,000千THB	設備工事業	68.3 [2.7]	当社グループのタイにおける事業活動 役員の兼任なし
(連結子会社) SECM SDN.BHD. (注) 4	マレーシア スランゴール州	750千MR	設備工事業	100.0	当社グループのマレーシアにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SEC MASHIBAH SDN.BHD.	ブルネイ バンダルスリブガワン 市	500千BN\$	設備工事業	100.0	当社グループのブルネイにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	20,427,000千VND	設備工事業	100.0	当社グループのベトナムにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり

- (注) 1 議決権の所有割合欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 SECM SDN.BHD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,581,724千円
	経常利益	167,322 "
	当期純利益	125,452 "
	純資産額	1,116,436 "
	総資産額	2,902,506 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	680
東南アジア	326
その他アジア	74
合計	1,080

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が145名増加しておりますが、主として平成26年8月1日付で、武蔵野工業株式会社の株式を取得し、連結子会社にしたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
712	43.7	17.4	5,511

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	609
東南アジア	87
その他アジア	16
合計	712

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円満に協調が保たれております。
当社は、従業員親睦団体として、株式会社サンテック親交会があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられるものの、政府の経済政策や日本銀行による金融政策などを背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共工事が堅調に推移していることに加え、民間工事も企業収益が改善するなかで設備投資が増加基調となりましたが、建設需要の拡大にともなう労務単価・資材価格の高騰により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは営業力の強化を重点課題として、安定的な受注量および適正利益の確保に向け、再生可能エネルギー関連工事の施工実績拡大や新規顧客開拓を積極的に推進し（営業停止処分期間中を除く。）、また、空調給排水部門の事業拡大を目的として、平成26年8月1日に第三者割当増資の引受けにより、武蔵野工業株式会社の株式（議決権）70.0%を取得し、連結子会社といたしました。一方、当社においては独占禁止法違反があったとして、全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、平成26年6月11日から60日間の営業停止処分を受けました。

このような結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は、439億68百万円（前年同期比7.0%増）となりました。部門別の内訳は、内線部門（プラント事業部を含む。）は、海外工事が増加したものの国内工事が営業停止の影響もあり減少したことにより、294億89百万円（前年同期比7.4%減）となりました。電力部門は、80億64百万円（前年同期比7.8%増）となり、空調給排水部門は、連結子会社取得の要因により、57億40百万円（前年同期比387.8%増）となりました。

売上高は、連結子会社取得の要因もあり、403億19百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

損益面では、工事利益率が向上したものの、のれん償却があり、営業利益11億8百万円（前年同期は営業利益11億95百万円）、経常利益16億68百万円（前年同期は経常利益20億33百万円）、当期純利益8億26百万円（前年同期は当期純利益12億25百万円）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は303億41百万円（前年同期比3.7%増）となりました。売上高は286億80百万円（前年同期比1.3%増）となり、損益面では、営業利益9億28百万円（前年同期は営業利益7億75百万円）、経常利益13億93百万円（前年同期は経常利益15億63百万円）、当期純利益10億95百万円（前年同期は当期純利益8億44百万円）を計上する結果となりました。

なお、個別業績の当期純利益に対して、連結業績の当期純利益が下回った主な原因は、当連結会計年度より新たに連結子会社化した武蔵野工業株式会社ののれんの償却1億12百万円の費用計上や当連結会計年度より持分法適用会社から除外した株式会社システック・エンジニアリングの関係会社株式売却益1億9百万円の消去などの連結による利益の減額がありました。また、「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたこととともなう、繰延税金資産の取崩しなどによる法人税等調整額2億37百万円の発生も影響しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

当連結会計年度の売上高は281億24百万円（前年同期比11.8%増）となり、営業利益は18億55百万円（前年同期は営業利益21億17百万円）となりました。

(東南アジア)

当連結会計年度の売上高は105億37百万円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益は2億44百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(その他アジア)

当連結会計年度の売上高は16億78百万円（前年同期比44.7%減）となり、営業利益は22百万円（前年同期は営業利益42百万円）となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、104億72百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億98百万円の支出（前年同期は11億65百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が18億42百万円となった他、売上債権の増加12億94百万円、未成工事受入金の減少10億45百万円および法人税等支払額10億5百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億45百万円の収入（前年同期は19億28百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入19億98百万円、投資有価証券の売却による収入3億81百万円および定期預金の払戻による収入6億16百万円などにより資金が増加しましたが、有価証券の取得による支出19億99百万円および投資不動産の取得5億40百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億68百万円の支出（前年同期は3億9百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の減少2億24百万円、自己株式の取得による支出4億41百万円および配当金の支払額3億17百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 (千円)	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 (千円)	増減率 (%)
日本	26,419,460	27,585,306	4.4
東南アジア	11,965,074	15,144,540	26.6
その他アジア	2,723,577	1,238,949	54.5
合計	41,108,112	43,968,797	7.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 (千円)	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 (千円)	増減率 (%)
日本	25,151,945	28,124,208	11.8
東南アジア	9,869,307	10,537,931	6.8
その他アジア	3,035,023	1,678,916	44.7
合計	38,056,276	40,341,056	6.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
前事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	内線工事	14,667,805	19,993,493	34,661,299	18,186,567	(16,474,731) 16,695,581	0.9	155,207	17,359,339
	電力工事	6,283,961	7,482,104	13,766,065	7,852,176	5,913,888	0.9	50,967	7,812,199
	空調給排水工事	817,837	1,176,831	1,994,669	1,575,125	419,544	0.9	3,664	1,573,219
	機器製作	273,510	604,453	877,963	710,888	167,074	11.2	18,640	692,087
	計	22,043,114	29,256,883	51,299,997	28,324,757	(22,975,239) 23,196,089	1.0	228,480	27,436,846
当事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	内線工事	16,695,581	18,462,207	35,157,788	19,162,562	(15,995,226) 16,225,691	0.9	152,103	19,159,457
	電力工事	5,913,888	8,064,406	13,978,295	7,937,616	6,040,678	14.3	866,530	8,753,179
	空調給排水工事	419,544	3,141,317	3,560,862	960,219	2,600,642	0.1	2,889	959,444
	機器製作	167,074	673,822	840,897	620,189	220,707	13.9	30,732	632,281
	計	23,196,089	30,341,754	53,537,843	28,680,588	(24,857,255) 25,087,720	4.2	1,052,255	29,504,362

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度13.1%、当事業年度20.1%で、そのうち請負金額8億円以上の主なものは次のとおりであります。
- 前事業年度 LIAN SOON CONSTRUCTION PTE LTD NEW PRIMARY SCHOOL (シンガポール)
DEVELOPMENT
- 当事業年度 OBAYASHI CORPORATION EAST-WEST TRANSMISSION (シンガポール)
CABLE TUNNEL EW1
- 5 外貨建契約による海外工事の受注高と完成工事高の為替換算差額については、当該期の次期繰越工事高を修正しております。
- 手持工事高欄の()内の金額は換算差額修正前の金額であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されております。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	内線工事	3.3	96.7	100.0
	電力工事	55.6	44.4	100.0
	空調給排水工事	1.6	98.4	100.0
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	内線工事	5.6	94.4	100.0
	電力工事	41.0	59.0	100.0
	空調給排水工事	0.1	99.9	100.0

- (注) 1 百分比は請負金額比であります。
- 2 機器製作は少額のため内線工事に含めております。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	電力会社 (千円)	計 (千円)	(%)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	内線工事	3,563,994	14,622,173	400	(3,387,176)	(18.6)
	電力工事		3,783,764	4,068,412	7,852,176	
	空調給排水工事	5,890	1,569,235		1,575,125	
	機器製作		710,646	242	710,888	
	計	3,569,884	20,685,819	4,069,054	(3,387,176)	(12.0)
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	内線工事	4,276,817	14,879,033	6,710	(4,766,806)	(24.9)
	電力工事		3,841,746	4,095,870	7,937,616	
	空調給排水工事	280	959,939		960,219	
	機器製作		620,189		620,189	
	計	4,277,097	20,300,909	4,102,580	(4,766,806)	(16.6)
					28,324,757	
					28,680,588	

- (注) 1 合計欄の()内の数字(内書)は海外工事高及び海外工事割合であります。
2 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度 (%)	当事業年度 (%)
東南アジア	73.1	74.2
その他アジア	26.9	25.8
計	100.0	100.0

- 3 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額 8 億円以上の主なもの

京王電鉄株式会社	調布駅付近連続立体交差工事
戸田建設株式会社	精神医療センター(仮称)整備運営事業
清水建設株式会社	大崎西南地区再開発
シャープ株式会社	鳥取米子ソーラーパーク発電所設置工事
こぶし立川 P F I 株式会社	立川地方合同庁舎(仮称)整備等事業(電気設備工事業務)

当事業年度 請負金額 8 億円以上の主なもの

防衛省	三宿外(23震災関連)非常用電源施設等整備電気その他工事
PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD	NUH MEDICAL CENTRE
合同会社標津ソーラーエナジー	シャープ知床しべつ太陽光発電所建設工事
防衛省	真駒内(24)札幌病院新設電気工事

- 4 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	該当する相手先はありません。
当事業年度	該当する相手先はありません。

手持工事高(平成27年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	電力会社 (千円)	計 (千円)	(%)
内線工事	4,326,791	11,898,900		(4,832,298) 16,225,691	(29.8)
電力工事		3,518,800	2,521,878	6,040,678	
空調給排水工事	54,000	2,546,642		2,600,642	
機器製作		220,707		220,707	
計	4,380,791	18,185,050	2,521,878	(4,832,298) 25,087,720	(19.3)

(注) 1 合計欄の()内の数字(内書)は海外工事の手持工事高及び手持工事割合であります。

2 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

中国電力株式会社	山陰幹線No.256-268/269-278経年鉄塔建替工事及び除却工事	平成27年6月完成予定
株式会社エコパワーJP	釧路音別太陽光発電所建設工事	平成27年6月完成予定
SATO KOGYO(S) PTE LTD.	HI-TECH DATA PROCESSING AND COMPUTING FACILITY DEVELOPMENT	平成27年6月完成予定
三井物産プラントシステム株式会社	北杜明野ソーラー発電所建設工事	平成28年5月完成予定
OBAYASHI CORPORATION	EAST-WEST TRANSMISSION CABLE TUNNEL EW1	平成28年10月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループは、独占禁止法違反に対する反省を踏まえ、法令遵守に対する社員の倫理および意識の向上を図るとともに、コンプライアンスに係る体制の一層の強化に取り組んでまいります。

また、武蔵野工業株式会社との事業連携強化により、総合設備工事業者としての事業基盤の拡充を図るとともに、安定的な受注量と適正利益の確保および施工効率の向上などの施策を徹底することで、第10次中期経営計画の基本方針に基づく目標達成に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合による受注価格の低下と資材費・労務費の高騰による原価の上昇について

当社グループは、厳しい市場環境のもと業者間で受注競争状態にあることから、事業競争力が相対的に減退した場合には業績が悪化する可能性があります。また、資材費・労務費が、国内外の政治・経済情勢などの影響により価格が高騰した場合、工事原価の上昇をもたらすことがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先の財政状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のため方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業における社会的変動と為替相場の変動について

当社グループは、売上の約30%以上は海外売上であり、進出国の政治・経済情勢、法制度などの著しい変化により工事の遂行計画や採算、代金回収などへの影響が生じた場合や金利水準の急激な変動や為替相場の大幅な変動などが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 建設工事にとまなう人的・物的事故あるいは災害の発生について

当社グループは、工事現場などでの作業が主体であるため人的・物的事故や災害発生のリスクが常にあり、事故・災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これら事故・災害の発生を排除するために、品質管理、事故・災害撲滅活動の強化や教育を徹底するとともに、ISOなどの国際規格・規準の導入により工事完成に至るまで系統的な未然防止に努めております。

(5) 偶発事象（係争事件に係わる賠償責任等）

当社グループは、製品の品質管理に万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合や工事現場での人的災害などの発生で訴訟を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法などによる法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更などがあった場合、または法的規制による行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と貸出コミットメント契約(融資枠契約)を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記すべき重要な事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は、主として工事進行基準によっております。将来、工事完成基準に比べ、工事収益および工事原価に対して見積り要素による変動が発生する可能性があります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権などの貸倒による損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産の評価基準

当社グループのたな卸資産は、主として未成工事支出金であり、個別法による原価法によっております。将来、市場の需給の影響を受け、市場の価格変動により工事利益を圧迫する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社は、長期的な取引関係の維持などの目的により、特定の顧客および金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性がある上場会社の株式と価格の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。上場会社の株式市場の価格変動リスクや非上場会社の純資産額の低下リスクを負っているため、将来、合理的な基準に基づき、評価損の計上をする可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価において、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

売上高の分析

売上高は連結子会社取得の要因もあり、403億19百万円（前年同期比6.1%増）となりました。部門別の内訳は、内線工事部門が275億57百万円（前年同期比1.2%減）、電力工事部門が79億37百万円（前年同期比1.1%増）、空調給排水工事部門が42億4百万円（前年同期比166.9%増）、機器製作部門が6億20百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

また、海外工事高が122億16百万円（前年同期比5.3%減）と売上高の30.3%を占めることになりました。

売上原価、販売費及び一般管理費の分析

売上原価は売上高の増加にともない、353億78百万円（前年同期比5.7%増）となりました。また、売上原価率は前連結会計年度より0.3ポイント改善し87.7%となりました。

販売費及び一般管理費は38億32百万円（前年同期比14.8%増）となりました。主なものは、従業員給料手当18億71百万円であります。

営業外損益の分析

営業外収益は8億37百万円（前年同期比18.1%減）となりました。主なものは、受取地代家賃3億45百万円であります。また、減少した主な要因は外貨建金銭債権債務に対する為替差益の減少などによるものであります。

営業外費用は2億77百万円（前年同期比50.3%増）となりました。主なものは、不動産賃貸費用1億41百万円であります。これは、投資不動産に対する固定資産税や定期的な修繕費などによるものであります。

特別損益の分析

特別利益は3億18百万円となりました。主なものは、投資有価証券売却益2億円であります。

特別損失は1億44百万円となりました。主なものは、関係会社株式売却損70百万円であります。

当期損益の分析

完成工事高の増加や工事採算の向上などにより工事利益率は改善したものの、のれん償却があり、営業利益は11億8百万円（前年同期は営業利益11億95百万円）となり、為替差益1億93百万円などの影響により経常利益は16億68百万円（前年同期は経常利益20億33百万円）となり、投資有価証券売却益2億円などがあったものの、「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたこととともなう、繰延税金資産の取崩しなどによる法人税等調整額2億37百万円などの影響により当期純利益は8億26百万円（前年同期は当期純利益12億25百万円）を計上する結果となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億81百万円増加し、440億66百万円となりました。主な要因は、平成26年8月に第三者割当増資の引受けにより取得した武蔵野工業株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより、受取手形・完成工事未収入金等17億75百万円、未成工事支出金7億28百万円、のれん10億90百万円、投資不動産の純額7億1百万円および投資その他の資産における繰延税金資産4億3百万円の増加に対し、現金預金27億62百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億80百万円増加し、141億42百万円となりました。主な要因は、総資産同様、新規連結子会社の増加により、支払手形・工事未払金等20億28百万円および短期借入金11億66百万円の増加に対し、未成工事受入金9億53百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億円増加し、299億24百万円となりました。主な要因は、利益剰余金6億86百万円の増加などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事に要する材料の購入、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用の支払によるものであります。

運転資金については、自己資金、工事の前受金によるものの他、借入を適宜有効に行い調達しております。また、当社は総額46億円の貸出コミットメント契約も締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、9億47百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

内線工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした、車両運搬具・備品の取得があり、総額は19百万円でありました。

電力工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした、機械装置・車両運搬具及び工具器具等の取得があり、総額は1億53百万円でありました。

空調給排水工事、機器製作

当連結会計年度の主な設備投資は、武蔵野工業株式会社の本社移転費用を目的とした、建物及び、維持更新目的とした、車両運搬具の取得があり、総額は21百万円でありました。

共通

当連結会計年度の主な設備投資は、東京都千代田区に投資目的とした建物の取得55百万円と土地の取得3億76百万円、維持更新を目的とした、投資目的建物の耐震補強工事1億8百万円や備品の取得30百万円等があり、総額は7億20百万円でありました。

(2) 東南アジア

内線工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした、車両運搬具・備品の取得があり、総額は26百万円でありました。

電力工事、空調給排水工事

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

(3) その他アジア

内線工事、電力工事、空調給排水工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした、車両運搬具・備品の取得があり、総額は5百万円でありました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都千代田区)	508,796	344,799	21,626.53	2,513,962	3,367,559	221
北海道支社 (札幌市中央区)	2,436	2,153	561.98	2,340	6,929	11
東北支社 (仙台市宮城野区)	200,760	12,794	6,650.92	91,151	304,706	36
中部支社 (名古屋市昭和区)	41,742	2,102	1,203.96	21,346	65,190	11
大阪支社 (大阪市北区)	142,096	4,141	1,924.53	87,259	233,497	29
広島支社 (広島市中区)	212,686	95,549	18,593.58	459,082	767,317	188
九州支社 (福岡市中央区)	37,160	152	2,054.99	14,147	51,461	10
千葉電機工場 (千葉市中央区)	15,802	2,798	668.64	89,482	108,084	14
広島電機工場 (広島市南区)	38,639	2,909	4,122.00	371,546	413,096	20
国内11営業所	52,861	6,510	1,419.52	89,043	148,414	69
海外3支店		19,932			19,932	103
賃貸用不動産 (投資不動産)	658,611		9,589.22	3,486,078	4,144,690	
合計	1,911,594	493,845	68,415.87	7,225,440	9,630,880	712

(2)国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
武蔵野工業株式会社 本社他 (東京都千代田区)	日本	15,090	124,089	549.29	8,459	147,639	71
武蔵野工業株式会社 賃貸用不動産 (投資不動産)	日本	55,770		222.29	65,570	121,341	
合計		70,861	124,089	771.58	74,030	268,981	71

(3)在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
山陽機電技術(上海) 有限公司 (中国・上海市)	その他アジア		6,418			6,418	58
S.E.C.T.COMPANY LIMITED (タイ・バンコク市)	東南アジア		2,810			2,810	35
SECM SDN.BHD. (マレーシア・スランゴール州)	東南アジア	31,936	20,491			52,428	123
SEC MASHIBAH SDN.BHD. (ブルネイ・バンダルスリ ブガワン市)	東南アジア	24,582	28,063			52,646	21
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO., LTD. (ベトナム・ハノイ市)	東南アジア		1,487			1,487	60

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。
2 本社及び国内子会社の備品には、リース資産が含まれております。
3 提出会社は、大半の設備を日本で使用しているため、報告セグメントごとに分離せず、主要な事務所ごとに一括して記載しております。
4 賃貸用不動産(投資不動産)の明細

所在地(用途)	土地(m ²)	建物(m ²)
株式会社サンテック		
東京都千代田区 (貸事務所)	211.75	1,042.56
" (貸事務所)	943.95	1,977.40
" (貸事務所)	864.70	5,781.82
" (貸事務所)	180.95	507.41
東京都杉並区 (賃貸集合住宅)	249.01	254.68
神奈川県海老名市 (賃貸集合住宅)	2,645.47	929.07
大阪府吹田市 (賃貸集合住宅)	508.62	510.77
広島県福山市 (貸事務所)	387.58	185.49
広島県東広島市 (土地賃貸)	3,597.19	
武蔵野工業株式会社		
東京都大田区 (賃貸住宅)	68.89	113.48
東京都目黒区 (賃貸住宅)	29.67	54.53
東京都世田谷区 (賃貸住宅)	15.40	33.86
東京都港区 (賃貸住宅)	8.68	23.56
宮城県仙台市 (賃貸住宅)	78.10	124.02
兵庫県尼崎市 (賃貸住宅)	21.55	83.03

5 土地建物に含まれている倉庫の明細

所在地(事業所・用途)	土地		建物	
	面積(㎡)	金額(千円)	延面積(㎡)	金額(千円)
群馬県邑楽郡(本社・倉庫)	17,108.46	150,196	4,776.83	35,182
宮城県黒川郡(東北支社・倉庫)	3,313.42	23,476	286.51	1,611
広島県山県郡(広島支社・倉庫)	10,867.00	61,819	3,113.39	18,700

(注) 工事中機材工具の維持管理、保管施設であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,805,000	23,805,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
計	23,805,000	23,805,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年12月1日	3,105,000	23,805,000	155,250	1,190,250	155,250	2,007,002

(注) 無償 株主割当 1 : 0.15

発行価格 50円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	15	31	32	6	1,202	1,301	
所有株式数(単元)		5,178	240	4,438	2,186	20	11,510	23,572	233,000
所有株式数の割合(%)		21.97	1.02	18.83	9.27	0.08	48.83	100.00	

(注) 自己株式3,433,031株は「個人その他」に3,433単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンテック	東京都千代田区二番町3番地13	3,433	14.42
公益財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,201	9.24
双栄興業株式会社	東京都葛飾区柴又5丁目24-8	1,170	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,049	4.40
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	1,040	4.36
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,040	4.36
神戸道雄	兵庫県宝塚市	802	3.36
八幡信孝	東京都杉並区	774	3.25
八幡欣也	東京都杉並区	652	2.73
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	534	2.24
計		12,695	53.32

(注) 当事業年度末現在、公益財団法人八幡記念育英奨学会が新たに主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,433,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,139,000	20,139	
単元未満株式	普通株式 233,000		
発行済株式総数	23,805,000		
総株主の議決権		20,139	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	3,433,000		3,433,000	14.42
計		3,433,000		3,433,000	14.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年3月18日)での決議状況 (取得期間平成27年3月19日)	900,000	459,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	861,000	439,110,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	39,000	19,890,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.3	4.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.3	4.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月15日)での決議状況 (取得期間平成27年5月18日)	200,000	103,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	189,000	97,335,000
提出日現在の未行使割合(%)	5.5	5.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,318	2,595,904
当期間における取得自己株式	1,046	552,399

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()	711	359,405		
保有自己株式数	3,433,031		3,623,077	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社が行っている事業には、公共工事や電力工事のように公共性の高い分野があるため、中長期にわたって企業体質の強化ならびに安定的な業績の確保に努め、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題として認識し、将来においても継続的な安定配当を行うことを基本的な方針としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に備えるため、有効活用してまいります。

当社は、期末配当として年1回剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株につき20円の普通配当とさせていただきます。なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月25日 定時株主総会 決議	407,439	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	355	347	377	557	550
最低(円)	214	236	245	295	418

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	456	549	509	550	516	534
最低(円)	430	457	474	489	490	489

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		八 幡 欣 也	昭和14年 2月13日生	昭和38年12月 当社取締役 昭和44年12月 当社常務取締役 昭和48年12月 当社専務取締役 昭和59年12月 当社取締役副社長 昭和61年12月 当社取締役社長現在に至る	(注) 4	652
取締役	副社長執行役員	加 藤 剛 志	昭和30年 9月 9日生	昭和54年 4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成14年 1月 同行審議役 平成16年 7月 株式会社みずほ銀行本郷支店支店 長兼本郷通支店支店長 平成18年 4月 同行新宿中央支店支店長 平成20年 5月 当社顧問 平成20年 6月 当社取締役(専務執行役員営業本 部長) 平成26年 4月 当社取締役(副社長執行役員)現 在に至る	(注) 4	17
取締役	常務執行役員 営業本部営業 副本部長兼広 島支社長 電力本部広島 支社長	山 中 康 司	昭和31年 5月31日生	昭和56年 4月 中国電力株式会社入社 平成16年 6月 同社経営企画部門マネージャー (経営企画室技術開発担当) 平成17年 2月 同社販売事業本部浜田営業所長 平成19年 2月 同社販売事業本部周南営業所長 平成23年 2月 同社販売事業本部専任部長(配 電) 平成24年 6月 当社取締役(常務執行役員営業本 部営業副本部長)現在に至る	(注) 4	16
取締役	常務執行役員 営業本部長	八 幡 信 孝	昭和49年12月 2日生	平成 9年10月 当社入社 平成13年12月 当社社長室長 平成14年 6月 当社執行役員 平成16年 6月 当社取締役 平成18年 6月 当社取締役(執行役員管理統括本 部長) 平成20年 4月 当社取締役(上席執行役員管理本 部長) 平成22年 7月 当社取締役(上席執行役員管理本 部担当) 平成26年 4月 当社取締役(常務執行役員営業本 部長)現在に至る	(注) 4	774
取締役	常務執行役員 電力本部長兼 電力事業部長 兼電力営業部 長兼情報通信 部長兼新工ネ ルギー事業部 長	丸 岡 邦 夫	昭和30年 5月 7日生	昭和53年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社電力技術部長 平成22年 7月 当社執行役員電力技術部長 平成23年 7月 当社上席執行役員電力本部長 平成24年 6月 当社取締役(上席執行役員電力本 部長) 平成27年 4月 当社取締役(常務執行役員電力本 部長)現在に至る	(注) 4	10
取締役		中 尾 誠 男	昭和18年 2月16日生	昭和40年 4月 三菱油化株式会社入社 平成 8年 7月 三菱化学エンジニアリング株式会 社取締役 平成11年 6月 同社常務取締役 平成15年 6月 同社専務取締役 平成16年 6月 同社常勤監査役 平成18年 6月 株式会社なとり社外監査役 平成19年 6月 同社社外取締役現在に至る 平成26年 6月 当社取締役現在に至る	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		佐藤 正 臣	昭和24年2月13日生	昭和46年4月 平成4年8月 平成9年5月 平成13年5月 平成17年5月 平成25年10月 平成26年4月 平成27年6月	住友重機械工業株式会社入社 同社PTC事業本部ドライブシステム工場管理部長 同社総務部長 同社リスク管理室長兼務 同社総務本部長 SMBCスタッフサービス株式会社顧問現在に至る 株式会社三井住友銀行人事部研修所顧問現在に至る 当社取締役現在に至る	(注)4		
監査役 (常勤)		白井 治	昭和27年9月10日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成11年4月 平成14年11月 平成27年6月	当社入社 当社東北支社内線工事課課長 当社東北支社内線工事グループマネージャー 当社営業本部東北支社長 当社常勤監査役現在に至る	(注)5		
監査役		秋山 勝 貞	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 平成4年5月 平成5年10月 平成9年7月 平成10年9月 平成12年5月 平成15年5月 平成17年9月 平成27年6月 平成27年6月	日本銀行入行 同行企画局政策広報課長 同行業務局統括課長 同行下関支店長 同行考査役 同行発券局長 同行政策委員会室長 一般社団法人第二地方銀行協会常務理事 株式会社京葉銀行社外取締役現在に至る 当社監査役現在に至る	(注)5		
監査役		平野 秀 樹	昭和29年8月30日生	昭和53年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年10月 平成22年6月 平成24年4月 平成26年10月 平成27年6月	株式会社埼玉銀行入行 株式会社埼玉りそな銀行執行役員埼玉北地域営業本部長 同行常務執行役員埼玉営業本部長 同行常務執行役員コンプライアンス統括部担当兼融資企画部担当兼リスク統括部担当 りそな債権回収株式会社代表取締役社長 りそな保証株式会社代表取締役社長 株式会社ダイソー社外監査役現在に至る 当社監査役現在に至る	(注)5		
計							1,472	

- (注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切捨てて表示しております。
2 取締役中尾誠男および取締役佐藤正臣の両氏は、社外取締役であります。
3 監査役秋山勝貞および監査役平野秀樹の両氏は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役八幡信孝は、取締役社長八幡欣也の長男であります。
7 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
城之尾 辰美	昭和15年4月26日生	昭和54年12月 平成10年8月 平成19年6月	税理士資格取得 税理士開業現在に至る 当社補欠監査役現在に至る	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコンプライアンスの遵守と企業の社会的責任を重視する経営姿勢のもとで、経営環境の変化に迅速に対応する経営の意思決定と効率のかつ透明性の高い経営体制を構築し、一層の企業価値の向上をはかり、株主をはじめ顧客より長期的な信頼を得ることをコーポレート・ガバナンスの重要課題と認識しております。

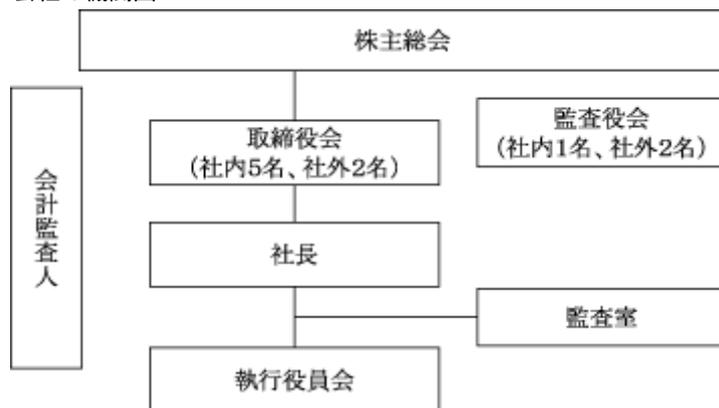
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ. 会社の機関図



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況並びにその体制を採用する理由

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名、監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。また、15名の執行役員（うち取締役兼任4名）を置き、取締役社長・社外取締役・監査役及び社外監査役が出席する執行役員会を開催する等、コーポレート・ガバナンスを重視した、迅速かつ取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための業務執行体制を整えております。

当社は、監査室を設置し、業務全般についての内部監査、業務改善指導を実施しており、監査結果を経営トップおよび監査役に報告するとともに、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部統制の実効性を確保しております。

取締役・社外取締役・監査役及び社外監査役は、毎月開催される取締役会、執行役員会またはその他重要会議に出席し、取締役及び社外取締役は相互の経営監視と執行役員の業務を監督し、監査役及び社外監査役は取締役の意思決定・業務執行を監督、妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営理念・経営方針並びに各種規程に基づき、組織運営、業務の遂行が公正、的確、効果的に行われているかという視点で適時内部監査を実施しております。また、認証取得を受けているISO9001制度に従って、品質管理についても、定期的に社内外の監査を受けております。

「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っており、これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担し行っております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本とし、対応方針を明確にしております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項については顧問弁護士の助言を受けております。

ホ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業行動憲章を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めております。

取締役は、当社及びグループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、業務執行部門から独立した監査室（1名）を設置し、内部監査規程に則り年間監査計画を作成して業務全般についての内部監査、業務改善指導を実施しております。また、常勤監査役が上記監査結果を経営トップとともに報告を受け、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部統制の実効性を確保しております。

監査役と内部監査部門（監査室）は、情報の共有化を図るとともに常時連携を保ち、効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人とも積極的な情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、内部統制部門である管理部は、監査室の内部監査および事業報告に関しては監査役監査を、会社法および金融商品取引法に基づき会計監査を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役中尾誠男氏は、長年にわたる取締役および監査役の実験と幅広く高度な経営の見識を有しており、社外取締役として選任しております。

社外取締役佐藤正臣氏は、住友重機械工業株式会社における長年の経験を活かして、エンジニアリング会社の専門性および総務部門の実験と幅広く高度な経営の見識を有しており、社外取締役として選任しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役秋山勝貞氏は、日本銀行の管理職を経験され、財務や会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として選任しております。

社外監査役平野秀樹氏は、都市銀行の役員を歴任され、財務や会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

当社と社外取締役・社外監査役およびその親族との間に個別に利害関係を有する取引はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	70,882	55,222		15,660		5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000				1
社外役員	20,700	20,700				3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成18年6月28日開催の第59回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額2億400万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、また、監査役の報酬限度額は年額600万円以内と決議いただいております。

取締役の報酬等に関する事項は、取締役会にて決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

二．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
37,380	3	本部長、副本部長としての給与であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,719,141千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オリエントコーポレーション	1,750,000	364,000	長期的取引の維持
(株)ソルコム	951,000	248,211	同上
N K S Jホールディングス(株)	72,141	191,317	同上
(株)広島銀行	420,563	181,262	同上
(株)千葉銀行	271,100	172,419	同上
(株)アドバンテスト	152,266	170,081	同上
中国電力(株)	88,980	128,042	同上
(株)アルバック	50,000	105,450	同上
日東電工(株)	20,000	98,840	同上
正栄食品工業(株)	121,000	97,163	同上
A G S (株)	120,000	95,760	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	461,118	94,068	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,726	91,380	同上
(株)りそなホールディングス	108,731	54,256	同上
(株)武蔵野銀行	14,500	49,590	同上
住友重機械工業(株)	104,000	43,576	同上
日本金属(株)	331,000	43,030	同上
野村ホールディングス(株)	58,990	39,051	同上
マツダ(株)	58,905	26,978	同上
(株)大和証券グループ本社	29,763	26,727	同上
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	10,947	25,878	同上
丸一鋼管(株)	7,539	20,121	同上
K D D I (株)	3,000	17,928	同上
東京建物(株)	16,985	15,031	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,993	14,171	同上
丸三証券(株)	16,176	13,701	同上
京王電鉄(株)	16,231	11,670	同上
富士興産(株)	14,070	9,159	同上
コカ・コーラウエスト(株)	4,904	8,832	同上
プリマハム(株)	38,928	8,369	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	420,563	272,524	長期的取引の維持
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	72,141	269,446	同上
(株)ソルコム	951,000	258,672	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,168,088	246,583	同上
(株)千葉銀行	271,100	239,110	同上
(株)アドバンテスト	152,266	231,292	同上
日東電工(株)	20,000	160,600	同上
中国電力(株)	88,980	139,342	同上
正栄食品工業(株)	121,000	135,520	同上
A G S (株)	120,000	118,920	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,726	95,370	同上
(株)アルバック	50,000	92,350	同上
住友重機械工業(株)	104,000	81,848	同上
(株)オリエントコーポレーション	350,000	68,250	同上
(株)りそなホールディングス	108,731	64,868	同上
(株)武蔵野銀行	14,500	58,507	同上
日本金属(株)	331,000	47,664	同上
野村ホールディングス(株)	58,990	41,658	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	10,947	36,891	同上
マツダ(株)	11,781	28,733	同上
(株)大和証券グループ本社	29,763	28,155	同上
K D D I (株)	9,000	24,484	同上
丸一鋼管(株)	7,539	21,455	同上
丸三証券(株)	16,176	19,896	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,993	18,587	同上
京王電鉄(株)	19,282	18,183	同上
東京建物(株)	16,985	14,946	同上
プリマハム(株)	38,928	13,040	同上
(株)安藤・間	17,784	12,217	同上
コカ・コーラウエスト(株)	4,904	9,739	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人については東邦監査法人より法定監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 矢崎 英城	東邦監査法人	7年
指定社員 業務執行社員 小林 広治	東邦監査法人	4年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、東邦監査法人の監査計画に基づき、公認会計士6名、会計士補1名で構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500		25,000	
連結子会社				
計	23,500		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づき、その内容および日数等を勘案して協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時開催される同機構や監査法人等が主催するセミナー等に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,434,946	9,672,905
受取手形・完成工事未収入金等	13,170,755	14,945,864
有価証券	1,798,851	1,798,953
未成工事支出金	262,256	991,156
繰延税金資産	175,786	208,482
その他	1,488,554	2,129,605
貸倒引当金	1,789,211	1,912,501
流動資産合計	27,541,939	27,834,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,161,451	3,940,167
減価償却累計額	2,696,769	2,605,068
建物及び構築物(純額)	1,464,681	1,335,098
機械装置及び運搬具	4,393,373	4,027,272
減価償却累計額	4,162,123	3,737,709
機械装置及び運搬具(純額)	231,249	289,563
工具、器具及び備品	1,643,342	1,604,939
減価償却累計額	1,411,580	1,342,297
工具、器具及び備品(純額)	231,761	262,641
土地	3,771,958	3,747,822
リース資産	12,864	279,030
減価償却累計額	4,073	154,028
リース資産(純額)	8,790	125,002
建設仮勘定	9,200	2,462
有形固定資産合計	5,717,640	5,762,590
無形固定資産		
のれん	-	1,090,529
その他	54,107	193,828
無形固定資産合計	54,107	1,284,358
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,627,236	1, 3 3,887,680
退職給付に係る資産	-	110,371
投資不動産	4,204,212	2, 3 5,213,331
減価償却累計額	639,943	947,300
投資不動産(純額)	3,564,268	4,266,031
繰延税金資産	-	403,253
その他	657,192	643,120
貸倒引当金	176,560	125,040
投資その他の資産合計	7,672,137	9,185,417
固定資産合計	13,443,885	16,232,366
資産合計	40,985,825	44,066,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,986,091	9,014,514
短期借入金	-	3 1,166,000
未払法人税等	629,810	440,867
未成工事受入金	2,141,514	1,187,774
完成工事補償引当金	21,000	19,000
工事損失引当金	75,814	164,476
賞与引当金	135,732	218,960
その他	806,863	688,526
流動負債合計	10,796,827	12,900,118
固定負債		
社債	-	40,000
繰延税金負債	353,802	516,829
役員退職慰労引当金	286,552	311,221
退職給付に係る負債	47,597	3,813
その他	277,017	370,332
固定負債合計	964,969	1,242,196
負債合計	11,761,797	14,142,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,072
利益剰余金	26,184,936	26,871,700
自己株式	1,043,252	1,484,669
株主資本合計	28,338,936	28,584,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,879	857,337
為替換算調整勘定	401,196	588,517
退職給付に係る調整累計額	12,984	105,691
その他の包括利益累計額合計	885,092	1,340,163
純資産合計	29,224,028	29,924,516
負債純資産合計	40,985,825	44,066,831

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	38,019,504	40,319,823
売上高合計	38,019,504	40,319,823
売上原価		
完成工事原価	2 33,486,476	2 35,378,533
売上原価合計	33,486,476	35,378,533
売上総利益		
完成工事総利益	4,533,027	4,941,289
売上総利益合計	4,533,027	4,941,289
販売費及び一般管理費	1 3,337,499	1 3,832,312
営業利益	1,195,528	1,108,976
営業外収益		
受取利息	22,394	25,566
受取配当金	73,173	64,495
受取地代家賃	317,818	345,483
為替差益	309,601	193,628
持分法による投資利益	29,624	70,286
その他	269,960	137,636
営業外収益合計	1,022,572	837,097
営業外費用		
支払利息	-	16,838
不動産賃貸費用	106,135	141,219
その他	78,633	119,586
営業外費用合計	184,769	277,644
経常利益	2,033,330	1,668,430
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	53,199
投資有価証券売却益	-	200,418
国庫補助金	-	45,030
その他	2,825	19,910
特別利益合計	2,825	318,559
特別損失		
固定資産売却損	3 7,350	3 24,424
固定資産圧縮損	-	45,030
関係会社株式売却損	-	70,168
課徴金	13,850	-
その他	7,996	4,860
特別損失合計	29,196	144,484
税金等調整前当期純利益	2,006,958	1,842,505
法人税、住民税及び事業税	788,280	811,506
法人税等調整額	6,851	204,236
法人税等合計	781,429	1,015,743
少数株主損益調整前当期純利益	1,225,529	826,762
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,225,529	826,762

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,225,529	826,762
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	43,630	360,457
為替換算調整勘定	294,341	187,320
退職給付に係る調整額	-	92,707
その他の包括利益合計	1,337,972	1,455,071
包括利益	1,563,501	1,281,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,563,501	1,281,833
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,002	25,173,550	950,961	27,419,840
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,190,250	2,007,002	25,173,550	950,961	27,419,840
当期変動額					
剰余金の配当			214,143		214,143
当期純利益			1,225,529		1,225,529
自己株式の取得				92,290	92,290
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,011,386	92,290	919,095
当期末残高	1,190,250	2,007,002	26,184,936	1,043,252	28,338,936

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	453,249	106,854		560,104	27,979,945
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	453,249	106,854		560,104	27,979,945
当期変動額					
剰余金の配当					214,143
当期純利益					1,225,529
自己株式の取得					92,290
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,630	294,341	12,984	324,987	324,987
当期変動額合計	43,630	294,341	12,984	324,987	1,244,082
当期末残高	496,879	401,196	12,984	885,092	29,224,028

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,002	26,184,936	1,043,252	28,338,936
会計方針の変更による累積的影響額			178,565		178,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,190,250	2,007,002	26,363,502	1,043,252	28,517,501
当期変動額					
剰余金の配当			318,563		318,563
当期純利益			826,762		826,762
自己株式の処分		70		289	359
自己株式の取得				441,705	441,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		70	508,198	441,416	66,851
当期末残高	1,190,250	2,007,072	26,871,700	1,484,669	28,584,353

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	496,879	401,196	12,984	885,092	29,224,028
会計方針の変更による累積的影響額					178,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	496,879	401,196	12,984	885,092	29,402,593
当期変動額					
剰余金の配当					318,563
当期純利益					826,762
自己株式の処分					359
自己株式の取得					441,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360,457	187,320	92,707	455,071	455,071
当期変動額合計	360,457	187,320	92,707	455,071	521,922
当期末残高	857,337	588,517	105,691	1,340,163	29,924,516

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,006,958	1,842,505
減価償却費	254,970	350,266
貸倒引当金の増減額 (は減少)	29,695	71,770
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	5,000	2,000
工事損失引当金の増減額 (は減少)	71,230	16,486
賞与引当金の増減額 (は減少)	76,318	80,707
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	18,625	24,668
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	8,102	140,161
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	-	110,371
受取利息及び受取配当金	95,567	90,062
支払利息	-	16,838
為替差損益 (は益)	127,597	138,071
投資有価証券売却損益 (は益)	-	200,418
関係会社株式売却損益 (は益)	-	70,168
有形固定資産売却損益 (は益)	4,524	18,442
有形固定資産除却損	5,651	1,930
持分法による投資損益 (は益)	29,624	70,286
のれん償却額	-	112,813
売上債権の増減額 (は増加)	371,093	1,294,374
未成工事支出金の増減額 (は増加)	1,161,512	505,798
仕入債務の増減額 (は減少)	2,034,787	634,494
未成工事受入金の増減額 (は減少)	254,808	1,045,536
その他の資産の増減額 (は増加)	569,101	571,722
その他の負債の増減額 (は減少)	63,705	321,868
小計	1,601,664	1,282,554
利息及び配当金の受取額	95,472	90,062
利息の支払額	-	16,838
法人税等の還付額	-	16,298
法人税等の支払額	531,480	1,005,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,655	2,198,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,998,670	1,999,068
有価証券の償還による収入	999,223	1,998,953
有形固定資産の取得による支出	385,232	192,400
有形固定資産の売却による収入	19,304	16,837
有形固定資産の除却による支出	93	-
無形固定資産の取得による支出	3,217	6,360
投資有価証券の取得による支出	11,009	16,090
投資有価証券の売却による収入	-	381,017
関係会社株式の売却による収入	-	121,740
投資事業組合からの分配による収入	59,328	-
ゴルフ会員権の取得による支出	1,272	9,737
ゴルフ会員権の売却による収入	-	320
ゴルフ会員権の償還による収入	9,236	50,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 319,595
投資不動産の取得による支出	9,000	540,600
定期預金の預入による支出	616,719	-
定期預金の払戻による収入	-	616,121
貸付金の回収による収入	9,150	4,740
出資金の回収による収入	170	-
その他	210	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,928,824	745,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	224,000
リース債務の返済による支出	2,701	45,693
社債の償還による支出	-	40,000
自己株式の売却による収入	-	359
自己株式の取得による支出	92,290	441,705
配当金の支払額	214,746	317,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,739	1,068,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	451,947	376,216
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	620,960	2,145,371
現金及び現金同等物の期首残高	13,239,137	12,618,176
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 12,618,176	¹ 10,472,805

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

平成26年8月に武蔵野工業(株)の70%の株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

山陽電気工事(株)

ニイヤマ設備(株)

P F I さくらんぼ東根学校給食サービス(株)

(株)セルメック

山口宇部ソーラー(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

0社

持分法適用の関連会社でありました(株)システック・エンジニアリングについては、平成27年1月に全保有株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

山陽電気工事(株)

ニイヤマ設備(株)

P F I さくらんぼ東根学校給食サービス(株)

(株)セルメック

山口宇部ソーラー(株)

宇部東メガソーラー(株)

(同)黒瀬町メガソーラー

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、武蔵野工業(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。

それ以外の連結子会社5社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）・長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

8年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が223,667千円増加し、退職給付に係る負債が34,612千円減少、利益剰余金が178,565千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の10分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた2,825千円は、「その他」2,825千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の10分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた5,651千円、「その他」2,345千円は、「その他」7,996千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	223,121千円	111,500千円

- 2 当期に取得した投資その他の資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、投資不動産45,030千円であり
ます。

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	千円	53,115千円
投資不動産	"	121,341 "
計	千円	174,457千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	千円	1,166,000千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。
連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,600,000千円	4,600,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	4,600,000千円	4,600,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	1,591,909千円	1,871,586千円

- 2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	75,814千円	164,476千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	7,350千円	24,424千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67,790	695,825
組替調整額		200,418
税効果調整前	67,790	495,407
税効果額	24,160	134,949
その他有価証券評価差額金	43,630	360,457
為替換算調整勘定		
当期発生額	294,341	187,320
退職給付に係る調整額		
当期発生額		148,017
組替調整額		4,791
税効果調整前		143,226
税効果額		50,518
退職給付に係る調整額		92,707
その他の包括利益合計	337,972	455,071

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,805,000			23,805,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,390,669	176,755		2,567,424

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得	170,000株
単元未満株式の買取りによる増加	6,755株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	214,143	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	318,563	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,805,000			23,805,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,567,424	866,318	711	3,433,031

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得 861,000株
単元未満株式の買取りによる増加 5,318株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 711株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	318,563	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	407,439	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金	12,434,946千円	9,672,905千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	616,719千円	千円
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	799,950千円	799,900千円
現金及び現金同等物	12,618,176千円	10,472,805千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに武蔵野工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,577,039千円
固定資産	1,090,661 "
のれん	1,203,343 "
流動負債	2,886,658 "
固定負債	284,385 "
株式の取得価額	700,000千円
現金及び現金同等物	1,019,595 "
差引：取得による収入	319,595千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として連結子会社における業務に使用する備品（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引については、為替変動のリスクをヘッジする目的のみに使用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等の支払期日は、1年以内であります。

借入金は短期借入金のみであり、営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、一部の建設資材輸入取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき管理部門責任者の管理と社長の承認のもとで、為替予約取引を利用しております。これらの取引は為替変動リスクに晒されておりますが、ヘッジ目的の取引のため、リスクは限定されております。

また、営業債務は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰を適切に管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	12,434,946	12,434,946	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,170,755	13,170,755	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,382,204	4,382,204	
資産計	29,987,906	29,987,906	
(1) 支払手形・工事未払金等	6,986,091	6,986,091	
負債計	6,986,091	6,986,091	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	9,672,905	9,672,905	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,945,864	14,945,864	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,753,517	4,753,517	
資産計	29,372,286	29,372,286	
(1) 支払手形・工事未払金等	9,014,514	9,014,514	
(2) 短期借入金	1,166,000	1,166,000	
(3) 社債	40,000	40,000	
負債計	10,220,514	10,220,514	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債については、一年以内に償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(千円)	1,043,883	933,116

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)
現金預金	12,434,946
受取手形・完成工事未収入金等	13,170,755
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
国債・地方債等	1,500,000
その他	300,000
合計	27,405,702

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)
現金預金	9,672,905
受取手形・完成工事未収入金等	14,945,864
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
国債・地方債等	1,500,000
その他	300,000
合計	26,418,769

(注4)社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,177,068	1,358,855	818,212
小計	2,177,068	1,358,855	818,212
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	406,284	451,797	45,512
債券			
国債・地方債等	1,498,851	1,499,519	668
その他	300,000	300,000	
小計	2,205,135	2,251,316	46,180
合計	4,382,204	3,610,172	772,032

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,806,657	1,489,886	1,316,770
小計	2,806,657	1,489,886	1,316,770
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	147,907	180,128	32,221
債券			
国債・地方債等	1,498,953	1,499,583	630
その他	300,000	300,000	
小計	1,946,860	1,979,712	32,851
合計	4,753,517	3,469,598	1,283,918

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	381,017	200,418	
合計	381,017	200,418	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,533,214	2,414,034
会計方針の変更による累積的影響額		279,908
会計方針の変更を反映した期首残高	2,533,214	2,134,126
勤務費用	129,791	145,579
利息費用	21,785	8,365
数理計算上の差異の発生額	52,013	22,594
退職給付の支払額	344,398	125,096
その他	21,628	16,386
退職給付債務の期末残高	2,414,034	2,156,767

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,398,623	2,370,777
期待運用収益	73,877	73,019
数理計算上の差異の発生額	125,002	170,611
事業主からの拠出額	117,671	119,049
退職給付の支払額	344,398	125,096
年金資産の期末残高	2,370,777	2,267,138

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高		
新規連結に伴う増加額		3,670
退職給付費用		142
退職給付に係る負債の期末残高		3,813

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,414,034	2,156,767
年金資産	2,370,777	2,267,138
	47,597	110,371
非積立型制度の退職給付債務		3,813
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,597	106,557
退職給付に係る負債	47,597	3,813
退職給付に係る資産		110,371
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,597	106,557

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	129,791	145,579
利息費用	21,785	8,365
期待運用収益	73,877	73,019
数理計算上の差異の費用処理額	35,090	4,791
簡便法で計算した退職給付費用		142
確定給付制度に係る退職給付費用	112,789	85,859

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		148,017
合計		148,017

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	12,984	156,210
合計	12,984	156,210

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	24.9%	24.6%
株式	33.9%	37.4%
一般勘定	39.0%	35.7%
その他	2.2%	2.3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.72%	0.26%
長期期待運用収益率	3.08%	3.08%

3. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、145,524千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	177,115,659	197,867,169
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	198,691,939	206,340,529
差引額	21,576,279	8,473,359

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.0% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 2.1% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,201,507千円、当連結会計年度19,268,122千円)、繰越剰余金(前連結会計年度繰越不足金374,772千円、当連結会計年度10,794,762千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度18,388千円、当連結会計年度18,876千円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	732,369千円	719,676千円
完成工事補償引当金	7,484 "	6,289 "
工事損失引当金	27,020 "	54,441 "
投資有価証券評価損	103,591 "	93,999 "
役員退職慰労引当金	102,127 "	100,648 "
退職給付に係る調整累計額	"	50,518 "
繰越欠損金	"	707,316 "
その他	347,762 "	370,030 "
繰延税金資産 小計	1,320,355千円	2,102,920千円
評価性引当額	1,144,402 "	1,433,248 "
繰延税金資産 合計	175,953千円	669,672千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	千円	86,212千円
圧縮記帳積立金	78,348 "	71,094 "
その他有価証券評価差額金	275,390 "	415,676 "
その他	230 "	1,783 "
繰延税金負債 合計	353,969千円	574,766千円
繰延税金資産の純額	178,016千円	94,906千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	175,786千円	208,482千円
固定資産 繰延税金資産	"	403,253 "
固定負債 繰延税金負債	353,802 "	516,829 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7%	1.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6 "	1.6 "
住民税均等割等	1.2 "	1.5 "
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	"	2.3 "
税制改正に伴う繰越欠損金 控除制限への影響	"	11.1 "
評価性引当額	2.1 "	3.4 "
海外子会社の税率差異	3.4 "	1.2 "
持分法による投資利益	0.6 "	1.3 "
のれんの償却	"	2.2 "
その他	0.6 "	1.9 "
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	39.0%	55.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が40,437千円減少し、法人税等調整額が40,437千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 武蔵野工業株式会社

事業の内容 空調・衛生・防災・電気設備設計施工・設備保守

企業結合を行った主な理由

当社グループは、業界において総合設備工事業者として事業基盤の拡充を図ってまいりましたが、設備工事業界の受注環境は一段と激化しており、空調管工事部門の事業拡大は喫緊の課題となっております。

このような状況下、武蔵野工業株式会社の子会社化は空調管工事部門の新規案件および既往顧客のメンテナンスなど事業基盤の拡大が図れること、同社の既往顧客への電気設備工事参入機会が獲得できることにより、事業戦略の幅を拡げ、成長機会の拡大ができると判断いたしました。

企業結合日

平成26年8月1日(みなし取得日 平成26年7月1日)

企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に追加取得した議決権比率 70.0%

取得後の議決権比率 70.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が武蔵野工業株式会社の株式(議決権)の70.0%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	700,000千円
取得原価		700,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

1,203,343千円

発生原因

今後の事業展開の拡大によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,577,039千円
固定資産	1,090,661 "
資産合計	2,667,700 "
流動負債	2,886,658 "
固定負債	284,385 "
負債合計	3,171,043 "

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,081,439千円
営業利益	31,358 "
経常利益	35,102 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが、期首に発生したものととして、償却額を加味して算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は192,827千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は194,463千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結賃貸対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結賃貸対照表計上額	期首残高	3,883,604	3,985,992
	期中増減額	102,388	233,035
	期末残高	3,985,992	4,219,028
期末時価		5,753,754	6,418,384

(注) 1 連結賃貸対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得であり、主な減少額は減価償却であります。

当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得及び武蔵野工業株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことによるものであり、主な減少額は減価償却であります。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,115,837	9,869,193	3,034,473	38,019,504		38,019,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,108	114	550	36,772	36,772	
計	25,151,945	9,869,307	3,035,023	38,056,276	36,772	38,019,504
セグメント利益 又は損失()	2,117,448	2,133	42,039	2,157,353	961,825	1,195,528
セグメント資産	20,394,763	7,458,848	2,563,285	30,416,896	10,568,928	40,985,825
その他の項目						
減価償却費	172,152	24,731	459	197,343		197,343
のれんの償却額						
持分法適用会社への 投資額	121,621			121,621		121,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	375,352	13,929		389,282		389,282

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 961,825千円には、セグメント間取引消去10,000千円、配賦不能営業費用 971,825千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額10,568,928千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東 南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア：中国、台湾

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,103,608	10,537,298	1,678,916	40,319,823		40,319,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,600	632		21,232	21,232	
計	28,124,208	10,537,931	1,678,916	40,341,056	21,232	40,319,823
セグメント利益	1,855,045	244,474	22,564	2,122,084	1,013,107	1,108,976
セグメント資産	24,878,151	8,405,658	2,046,178	35,329,987	8,736,844	44,066,831
その他の項目						
減価償却費	251,850	29,707	726	282,284		282,284
のれんの償却額	112,813			112,813		112,813
持分法適用会社への 投資額						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	915,890	27,972	3,897	947,760		947,760

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,013,107千円には、セグメント間取引消去 21,232千円、配賦不能営業費用 991,874千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,736,844千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東 南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア：中国、台湾

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	112,813			112,813		112,813
当期末残高	1,090,529			1,090,529		1,090,529

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	八幡信孝			当社取締役八幡不動産株式会社代表取締役	被所有直接3.68	工事の顧客	空調管工事の受注(注1)	2,438	完成工事未収入金	
						不動産の賃貸	家賃の支払(注2)	22,528	長期保証金	22,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社共立(注3)	広島市中区	100,000	建設業		工事の顧客	電気工事・空調管工事の受注(注1)	228,538	受取手形	104,569
									完成工事未収入金	21,921
									未成工事受入金	1,508

(注) 八幡不動産株式会社と株式会社共立の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事の受注については、価格交渉のうえ市場価格を勘案し適正な価格により請負契約を締結しております。

(注2) 家賃の支払については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格にしております。

(注3) 当社代表取締役八幡欣也が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	八幡信孝			当社取締役八幡不動産株式会社代表取締役	被所有直接3.84	工事の顧客	空調管工事の受注(注1)	153,162	完成工事未収入金	164,700
						不動産の賃貸	家賃の支払(注2)	22,528	長期保証金	22,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社共立(注4)	広島市中区	100,000	建設業		工事の顧客	電気工事・空調管工事の受注(注1)	174,901	受取手形	56,325
									完成工事未収入金	11,296
						工事の外注	工事の外注(注3)	3,430	工事未払金	356

(注) 八幡不動産株式会社と株式会社共立の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事の受注については、価格交渉のうえ市場価格を勘案し適正な価格により請負契約を締結しております。

(注2) 家賃の支払については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格にしております。

(注3) 工事の外注については、価格交渉のうえ市場価格を勘案し適正な価格により請負契約を締結しております。

(注4) 当社代表取締役八幡欣也が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,376.05円	1,468.91円
1株当たり当期純利益金額	57.28円	39.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円77銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,225,529	826,762
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,225,529	826,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,396	21,163

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,224,028	29,924,516
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,224,028	29,924,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,237	20,371

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
武蔵野工業(株)	第1回無担保社債	平成23年 3月31日		40,000 (40,000)	0.73	無担保社債	平成28年 3月31日
合計				40,000 (40,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,166,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,701	52,937		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,528	104,809		平成28年4月30日～ 平成32年9月30日
その他有利子負債				
合計	9,229	1,323,747		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	44,946	31,870	24,086	3,811

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,224,772	18,109,116	28,541,408	40,319,823
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	230,346	1,009,538	1,302,278	1,842,505
四半期(当期)純利益金額 (千円)	147,812	596,951	751,878	826,762
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	6.96	28.11	35.41	39.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.96	21.15	7.30	3.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,685,961	7,058,970
受取手形	777,503	676,369
電子記録債権	117,820	348,447
完成工事未収入金	10,216,088	10,264,785
有価証券	1,798,851	1,798,953
未成工事支出金	227,285	866,532
材料貯蔵品	40,930	70,198
繰延税金資産	175,786	208,482
立替金	175,127	648,835
その他	1,249,755	1,263,916
貸倒引当金	1,789,000	1,907,000
流動資産合計	22,676,108	21,298,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,925,987	3,651,298
減価償却累計額	2,530,506	2,408,480
建物（純額）	1,395,480	1,242,817
構築物	161,908	153,099
減価償却累計額	149,428	142,934
構築物（純額）	12,480	10,164
機械及び装置	3,783,048	3,368,806
減価償却累計額	3,679,776	3,228,222
機械及び装置（純額）	103,271	140,584
車両運搬具	513,397	532,806
減価償却累計額	409,261	432,424
車両運搬具（純額）	104,136	100,381
工具、器具及び備品	1,584,987	1,543,372
減価償却累計額	1,371,923	1,296,710
工具、器具及び備品（純額）	213,063	246,662
土地	3,771,958	3,739,362
リース資産	12,864	12,864
減価償却累計額	4,073	6,646
リース資産（純額）	8,790	6,217
建設仮勘定	9,200	2,462
有形固定資産合計	5,618,380	5,488,652
無形固定資産		
その他	49,913	154,163
無形固定資産合計	49,913	154,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,404,114	3,719,141
関係会社株式	246,724	934,724
関係会社出資金	116,600	126,600
長期前払費用	12,042	8,689
前払年金費用	-	266,581
会員権	274,129	220,529
保険積立金	268,441	268,441
投資不動産	4,204,212	1 5,003,782
減価償却累計額	639,943	859,092
投資不動産(純額)	3,564,268	4,144,690
その他	376,992	383,994
貸倒引当金	442,000	435,000
投資その他の資産合計	7,821,314	9,638,394
固定資産合計	13,489,609	15,281,210
資産合計	36,165,717	36,579,702
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,257,136	2,138,295
工事未払金	2,985,826	3,338,481
未払費用	167,373	168,402
未払法人税等	587,618	389,540
未成工事受入金	1,195,513	611,233
完成工事補償引当金	21,000	19,000
工事損失引当金	75,814	127,099
賞与引当金	135,732	213,069
その他	533,692	294,208
流動負債合計	7,959,707	7,299,329
固定負債		
繰延税金負債	353,571	565,564
退職給付引当金	34,612	-
役員退職慰労引当金	286,552	311,221
その他	277,017	277,046
固定負債合計	951,754	1,153,832
負債合計	8,911,462	8,453,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金		
資本準備金	2,007,002	2,007,002
その他資本剰余金	-	70
資本剰余金合計	2,007,002	2,007,072
利益剰余金		
利益準備金	297,562	297,562
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	130,383	148,739
別途積立金	23,000,000	23,000,000
繰越利益剰余金	1,175,430	2,112,383
利益剰余金合計	24,603,376	25,558,685
自己株式	1,043,252	1,484,669
株主資本合計	26,757,375	27,271,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496,879	855,202
評価・換算差額等合計	496,879	855,202
純資産合計	27,254,255	28,126,540
負債純資産合計	36,165,717	36,579,702

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	28,324,757	28,680,588
売上高合計	28,324,757	28,680,588
売上原価		
完成工事原価	24,825,690	24,873,679
売上原価合計	24,825,690	24,873,679
売上総利益		
完成工事総利益	3,499,067	3,806,908
売上総利益合計	3,499,067	3,806,908
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,004	103,582
従業員給料手当	1,366,732	1,436,057
退職給付費用	42,019	27,529
役員退職慰労引当金繰入額	18,625	24,668
法定福利費	263,020	264,389
福利厚生費	36,132	39,435
修繕維持費	18,030	49,607
事務用品費	127,056	122,563
通信交通費	193,899	203,934
動力用水光熱費	35,590	33,959
広告宣伝費	1,967	2,463
貸倒引当金繰入額	995	778
交際費	65,284	57,173
寄付金	1,106	2,545
地代家賃	57,727	77,867
減価償却費	82,772	76,053
租税公課	85,570	93,933
保険料	44,914	45,216
雑費	213,119	216,822
販売費及び一般管理費合計	2,723,570	2,878,581
営業利益	775,497	928,327

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12,441	11,599
有価証券利息	1,470	1,594
受取配当金	73,173	64,054
受取地代家賃	317,818	346,115
為替差益	289,152	157,695
雑収入	276,473	132,900
営業外収益合計	970,530	713,959
営業外費用		
不動産賃貸費用	106,135	138,913
雑支出	76,858	109,606
営業外費用合計	182,993	248,519
経常利益	1,563,033	1,393,766
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	53,199
固定資産売却益	² 2,620	^{1, 2} 52,383
投資有価証券売却益	-	200,418
関係会社株式売却益	-	109,740
国庫補助金	-	45,030
その他	102	-
特別利益合計	2,723	460,771
特別損失		
固定資産売却損	³ 7,350	³ 24,424
固定資産圧縮損	-	45,030
課徴金	13,850	-
その他	6,845	3,803
特別損失合計	28,045	73,258
税引前当期純利益	1,537,711	1,781,279
法人税、住民税及び事業税	700,000	720,000
法人税等調整額	6,851	34,027
法人税等合計	693,148	685,972
当期純利益	844,562	1,095,307

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,579,322	38.6	9,824,688	39.5
労務費		361,359	1.5	339,560	1.4
外注費		10,686,261	43.0	10,273,544	41.3
経費		4,198,747	16.9	4,435,886	17.8
(うち人件費)		(2,347,515)	(9.5)	(2,498,516)	(10.0)
計		24,825,690	100.0	24,873,679	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,190,250	2,007,002		2,007,002	297,562	130,383	23,000,000	545,011	23,972,957
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,190,250	2,007,002		2,007,002	297,562	130,383	23,000,000	545,011	23,972,957
当期変動額									
剰余金の配当								214,143	214,143
当期純利益								844,562	844,562
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計								630,419	630,419
当期末残高	1,190,250	2,007,002		2,007,002	297,562	130,383	23,000,000	1,175,430	24,603,376

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	950,961	26,219,247	453,249	453,249	26,672,496
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	950,961	26,219,247	453,249	453,249	26,672,496
当期変動額					
剰余金の配当		214,143			214,143
当期純利益		844,562			844,562
自己株式の取得	92,290	92,290			92,290
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			43,630	43,630	43,630
当期変動額合計	92,290	538,128	43,630	43,630	581,758
当期末残高	1,043,252	26,757,375	496,879	496,879	27,254,255

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,190,250	2,007,002		2,007,002	297,562	130,383	23,000,000	1,175,430	24,603,376
会計方針の変更による累積的影響額								178,565	178,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,190,250	2,007,002		2,007,002	297,562	130,383	23,000,000	1,353,996	24,781,941
当期変動額									
剰余金の配当								318,563	318,563
当期純利益								1,095,307	1,095,307
自己株式の処分			70	70					
自己株式の取得									
税率変更による積立金の調整額						18,356		18,356	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			70	70		18,356		758,387	776,743
当期末残高	1,190,250	2,007,002	70	2,007,072	297,562	148,739	23,000,000	2,112,383	25,558,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,043,252	26,757,375	496,879	496,879	27,254,255
会計方針の変更による累積的影響額		178,565			178,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,043,252	26,935,940	496,879	496,879	27,432,820
当期変動額					
剰余金の配当		318,563			318,563
当期純利益		1,095,307			1,095,307
自己株式の処分	289	359			359
自己株式の取得	441,705	441,705			441,705
税率変更による積立金の調整額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			358,323	358,323	358,323
当期変動額合計	441,416	335,396	358,323	358,323	693,720
当期末残高	1,484,669	27,271,337	855,202	855,202	28,126,540

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が223,667千円増加し、退職給付引当金が34,612千円減少、繰越利益剰余金が178,565千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は8円77銭増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた4,499千円、「その他」2,345千円は、「その他」6,845千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 当期に取得した投資その他の資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、投資不動産45,030千円であります。

2 偶発債務

下記の会社の工事について、工事保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
SEC MASHIBAH SDN.BHD. (ブルネイ)	164,424千円 (2,007千B\$)	137,348千円 (1,570千B\$)
SECM SDN.BHD. (マレーシア)	617,201千円 (19,544千RM)	982,198千円 (30,268千RM)
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム)	千円 (千VND)	11,161千円 (2,008,437千VND)
計	781,626千円	1,130,708千円

上記のうち、外貨建偶発債務は、決算期末日の為替相場により円換算しております。

- (B\$ブルネイドル)
- (RMマレーシアリングット)
- (VNDベトナムドン)

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,600,000千円	4,600,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	4,600,000千円	4,600,000千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産売却益	千円	50,688千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	千円	50,688千円
機械及び装置	〃	459 〃
車両運搬具	2,199 〃	1,235 〃
土地	420 〃	〃
計	2,620千円	52,383千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	7,350千円	24,424千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	227,224	927,224
関連会社株式	19,500	7,500
計	246,724	934,724

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	732,369千円	717,855千円
完成工事補償引当金	7,484 "	6,289 "
工事損失引当金	27,020 "	42,069 "
投資有価証券評価損	103,591 "	93,999 "
役員退職慰労引当金	102,127 "	100,648 "
その他	347,762 "	350,530 "
繰延税金資産 小計	1,320,355千円	1,311,393千円
評価性引当額	1,144,402 "	1,102,199 "
繰延税金資産 合計	175,953千円	209,194千円
繰延税金負債		
前払年金費用	千円	86,212千円
圧縮記帳積立金	78,348 "	71,094 "
その他有価証券評価差額金	275,390 "	408,969 "
繰延税金負債 合計	353,739千円	566,276千円
繰延税金資産の純額	177,785千円	357,082千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	175,786千円	208,482千円
固定負債 繰延税金負債	353,571 "	565,564 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.2%	1.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8 "	1.7 "
住民税均等割等	1.5 "	1.3 "
評価性引当額	1.4 "	2.4 "
その他	2.8 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	45.1%	38.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

これによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本土地建物(株)	34,000	749,000
		(株)広島銀行	420,563	272,524
		損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	72,141	269,446
		(株)ソルコム	951,000	258,672
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,168,088	246,583
		(株)千葉銀行	271,100	239,110
		(株)アドバンテスト	152,266	231,292
		日東電工(株)	20,000	160,600
		中国電力(株)	88,980	139,342
		正栄食品工業(株)	121,000	135,520
		A G S(株)	120,000	118,920
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,726	95,370
		(株)アルバック	50,000	92,350
		住友重機械工業(株)	104,000	81,848
		(株)オリエントコーポレーション	350,000	68,250
		(株)りそなホールディングス	108,731	64,868
		富士倉庫運輸(株)	150,000	60,800
		(株)武蔵野銀行	14,500	58,507
		日本金属(株)	331,000	47,664
		野村ホールディングス(株)	58,990	41,658
		M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	10,947	36,891
		マツダ(株)	11,781	28,733
		(株)大和証券グループ本社	29,763	28,155
		K D D I(株)	9,000	24,484
		丸一鋼管(株)	7,539	21,455
		丸三証券(株)	16,176	19,896
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,993	18,587
		京王電鉄(株)	19,282	18,183
		東京建物(株)	16,985	14,946
		プリマハム(株)	38,928	13,040
(株)安藤・間	17,784	12,217		
その他(19銘柄)	81,632	50,218		
	小計	4,891,896	3,719,141	
	計	4,891,896	3,719,141	

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	短期社債	500,000	499,900
		短期社債	1,000,000	999,053
		小計	1,500,000	1,498,953
計			1,500,000	1,498,953

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡性預金	1	300,000
		小計	1	300,000
計			1	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,925,987	2,140	276,828	3,651,298	2,408,480	71,430	1,242,817
構築物	161,908		8,808	153,099	142,934	2,036	10,164
機械及び装置	3,783,048	87,939	502,181	3,368,806	3,228,222	50,626	140,584
車両運搬具	513,397	58,806	39,398	532,806	432,424	61,596	100,381
工具、器具及び備品	1,584,987	70,854	112,469	1,543,372	1,296,710	36,876	246,662
土地	3,771,958		32,596	3,739,362			3,739,362
リース資産	12,864			12,864	6,646	2,572	6,217
建設仮勘定	9,200	2,462	9,200	2,462			2,462
有形固定資産計	13,763,350	222,203	981,482	13,004,071	7,515,418	225,139	5,488,652
無形固定資産							
その他				263,619	109,456	41,994	154,163
無形固定資産計				263,619	109,456	41,994	154,163
長期前払費用	20,067			20,067	11,377	3,352	8,689
投資不動産	4,204,212	799,570		5,003,782	859,092	38,873	4,144,690

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	延線車 4台 取得	33,400千円
	架線車 1台 取得	35,500 "
車両運搬具	高所作業車 3台 取得	13,469 "
工具、器具及び備品	本社 サーバー 取得	24,000 "
投資不動産	賃貸不動産 取得	431,747 "
	賃貸不動産 耐震補強	108,853 "
	使用目的の変更に伴う建物、 構築物、土地からの振替	258,969 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	使用目的の変更に伴う投資不 動産への振替	244,989千円
機械及び装置	ウィンチ 149台 廃棄	214,367 "
	クライミングクレーン 4台 廃棄	159,800 "
	架線車 7台 廃棄	49,450 "
	延線車 6台 廃棄	23,550 "
工具、器具及び備品	工事用工具 151個 廃棄	112,469 "
土地	広島 土地 売却	27,424 "

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	2,231,000	2,342,000	53,199	2,177,800	2,342,000
完成工事補償引当金 (注2)	21,000	19,000		21,000	19,000
工事損失引当金 (注3)	75,814	127,099		75,814	127,099
賞与引当金 (注4)	135,732	213,069	135,628	103	213,069
役員退職慰労引当金	286,552	24,668			311,221

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。
 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の洗替額であります。
 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の洗替額であります。
 4 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.suntec-sec.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株主の権利の制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 特別口座

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。なお、特別口座に記録されている株式については、次の特別口座の口座管理機関が直接取扱うこととなっております。

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日提出

3. 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日提出

第68期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月10日提出

第68期第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日提出

4. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月1日提出

平成26年7月14日提出

平成26年8月1日提出

5. 自己株券買付状況報告書

平成27年4月15日提出

平成27年6月12日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社サンテック
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢	崎	英	城
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	広	治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンテックの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンテックが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社サンテック
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢	崎	英	城
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	広	治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンテックの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。